

# 第36期

## 計算書類

〔 平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

# 貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>107,759</b>	<b>流動負債</b>	<b>64,422</b>
現金及び預金	10,389	支払手形	91
割賦債権	19,694	買掛金	3,384
リース債権	4,533	短期借入金	37,038
リース投資資産	60,330	1年内返済予定の長期借入金	11,585
賃貸料等未収入金	240	未払金	74
営業貸付金	3,326	未払費用	59
買取債権	6,953	未払法人税等	186
貯蔵品	26	賃貸料等前受金	812
前渡金	67	預り金	10,140
前払費用	170	前受収益	0
繰延税金資産	214	割賦未実現利益	964
未収収益	70	賞与引当金	76
未収入金	2,316	その他の流動負債	7
その他の流動資産	97		
貸倒引当金	△ 670		
<b>固定資産</b>	<b>8,823</b>	<b>固定負債</b>	<b>35,408</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,512</b>	長期借入金	34,247
賃貸資産	1,477	繰延税金負債	767
建物付属設備	0	退職給付引当金	113
什器備品	34	その他の固定負債	280
<b>無形固定資産</b>	<b>625</b>		
賃貸資産	0	<b>負債合計</b>	<b>99,831</b>
ソフトウェア	622	純資産の部	
電話加入権	2	<b>株主資本</b>	<b>14,055</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,685</b>	資本金	200
投資有価証券	6,009	利益剰余金	13,855
関係会社株式	327	利益準備金	50
固定化営業債権	1,365	その他利益剰余金	13,805
長期前払費用	0	別途積立金	7,500
その他の投資	152	繰越利益剰余金	6,305
貸倒引当金	△ 1,169	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,696</b>
		その他有価証券評価差額金	2,696
<b>資産合計</b>	<b>116,583</b>	<b>純資産合計</b>	<b>16,751</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>116,583</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		
リース売上高	25,429	
割賦売上高	7,879	
営業貸付収入	70	
代金回収収入	1,082	
ファクタリング収入	114	
その他の売上高	22	<b>34,598</b>
<b>売上原価</b>		
リース原価	23,010	
割賦原価	7,447	
資金原価	348	
代金回収原価	524	
その他の売上原価	13	<b>31,345</b>
<b>売上総利益</b>		<b>3,253</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>1,902</b>
<b>営業利益</b>		<b>1,350</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	56	
償却債権取立益	13	
その他	68	<b>138</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	
その他	7	<b>23</b>
<b>経常利益</b>		<b>1,465</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,465</b>
法人税、住民税及び事業税	465	
法人税等調整額	106	<b>571</b>
<b>当期純利益</b>		<b>894</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

##### ② 建物付属設備及び什器備品

定率法を採用しております。主な耐用年数は、4～6年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、固定化営業債権については、債権額から回収が不能と認められる額を直接減額しており、その金額は272百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

##### ② オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

#### (2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高およびそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産の期中平均残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用することとしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用していません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略してあります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	49,178百万円
建物付属設備	0百万円
什器備品	101百万円
計	49,279百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,051百万円
長期金銭債権	1百万円
短期金銭債務	35,309百万円
長期金銭債務	22,567百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ① 流動の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	175 百万円
賞与引当金	24 百万円
未払事業税	13 百万円
その他	15 百万円
繰延税金資産小計	229 百万円
評価性引当額	△9 百万円
繰延税金資産合計	220 百万円
繰延税金負債	
未収配当金	5 百万円
繰延税金負債合計	5 百万円
繰延税金資産の純額	214 百万円

#### ② 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	424 百万円
有価証券償却	104 百万円
退職給付引当金	35 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産小計	567 百万円
評価性引当額	△126 百万円
繰延税金資産合計	441 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,209 百万円
繰延税金負債合計	1,209 百万円
繰延税金負債の純額	767 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.02%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.46%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19百万円減少し、繰延税金負債は88百万円減少し、その他有価証券評価差額金は130百万円増加し、法人税等調整額は60百万円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、%)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株) 横浜銀行	被所有 直接 50.0 間接 25.0	資金の借入	資金の借入	52,515	短期借入金	27,338
						1年内返済予定の 長期借入金	7,925
						長期借入金	22,567
				利息の支払	273	未払費用	22

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の借入にかかる取引金額は、期中平均残高を記載しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 41,879 円 26 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,235 円 09 銭  |